

平成29年度行政評価シート【個表】

平成 29 年 6 月 28 日

評価対象事業		評価者	建築指導課担当課長 都筑 征史	
都調-05	実施事業	建築指導事務 ☐ 自治事務 ☒ 法定受託事務	主管課	建築指導課
			関連課	
総合計画上の位置付け	分野	市街地整備	施策の方針	市街地整備の推進

1 事業の目的

対象	建築確認申請者等
意図	建築物の安全の確保を図るため。
効果	安心して住める建築物の確保

2 平成28年度に実施した事業の概要

- ・建築確認申請等に関する事務及び建築基準法に基づく許認可等に関する業務を行った。
- ・建築審査会に関する事務及び各種協議会等に関する業務を行った。

3 事業費等基礎データ

データ 人口等の データ	データ区分	27年度決算	28年度決算	データ区分	29年度当初予算	備 考
	人 口	177,243人	176,869人	人 口	176,466人	・各年3月31日 (住民基本台帳)
	世 帯 数	80,676世帯	80,928世帯	世 帯 数	81,150世帯	
	事業の対象者数			事業の対象者数		
運営資源状況	決算値(千円)	11,109	8,023	当初予算(千円)	12,755	
	国県支出金			国県支出金		
	地方債			地方債		
	その他	9,794	8,023	その他	11,405	
	一般財源	1,315	0	一般財源	1,350	
	人員配置数	12.5	11.5	人員配置数	12.5	
	人 件 費(千円)	94,563	86,974	人 件 費(千円)	95,817	
事業 経費 運営	総事業費(千円)	105,672	94,997	総事業費(千円)	108,572	
	市民1人当りの 経費(円)	596	537	市民1人当りの 経費(円)	615	
	対象者1人当りの 経費(円)			対象者1人当りの 経費(円)		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない		
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない		
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある		
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない		
有 効 性	今後も市が実施すべき事業か	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、今後も市が実施する必要がある		
	事業の成果は得られているか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、成果を計ることはなじまない		
公 平 性	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	受益者負担は公正・公平か	○. 負担導入済	○-2. 適正な受益者負担を導入している	
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△. 協働未実施	協働実施済の場合のパートナー	
	市民等と協働して事業を展開しているか	△. 協働未実施	協働実施済の場合のパートナー	
事業内容の方向性	☐ a: 事業内容を見直す ☒ b: 事業内容は現状通りとする ☐ c: 事業を休止又は廃止する ☐ d: 他事業と統合し、本事業は廃止する	見直し ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他	見直し	事業へ統合
	☐ A: 予算規模を拡大する ☒ B: 予算規模は現状維持とする ☐ C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	引き続き、中間・完了検査についてのお知らせ文の配布等を行い、安全で安心して使用できる建築物の普及を図る。	
総評(評価に対する考え方、根拠等)	・実施が義務付けられている法定受託事務のため、事業費の削減は非常に困難であることから、削減余地は「なし」とした。 ・関連類似事業はない。 ・法に基づく許認可事務のため、事業は妥当である。ただし、処理対応については市民ニーズもあり、法定受託事務ではあるが、建築行政マネジメント計画を策定したことから、この計画に基づき、対応の徹底を図る。 ・中間・完了検査についてのお知らせ文を配布する等により、検査率の目標を達成している。			

